

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 22.10.27 第 176 回国会第 2 号

10月27日(水) 第2回の委員会が開かれました。

## 1 国際情勢に関する件

- ・前原外務大臣、松本外務副大臣、篠原農林水産副大臣、三井国土交通副大臣、黒岩法務大臣政務官、松本防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 中 林 美恵子君(民主)

- ・基地問題や地域振興を話し合う沖縄政策協議会が、5年ぶりに開催(2010.9.10)されたが、議論の進捗状況及び今後の開催頻度はどのような予定になっているのか。
- ・日米首脳会談(2010.9.23)では、同盟を深化させる柱として文化・人材交流の重要性につき合意がなされたが、前原外務大臣は日米間の人材交流につきどのような具体案があるか。
- ・国益の確保及び増進を目的とした我が国の情報発信力の強化に向けて、前原外務大臣はどのような方策が必要と考えているか。

### 勝 又 恒一郎君(民主)

- ・尖閣諸島周辺領海内における我が国巡視船と中国漁船との接触事案に関して、前原外務大臣は国土交通大臣時代の経験も踏まえ、安全保障上の政府の危機管理及び意思決定プロセスに今後どのような改善が必要と考えるか。
- ・近年、先進諸国では防衛技術の共同開発等が進展しているが、我が国も日米同盟の深化に向けて、武器輸出三原則に代わる新しい原則の確立を検討すべきではないか。
- ・政府の新成長戦略ではインフラの積極的な海外輸出が強調されているが、戦略的な資源外交の展開と関連して、今後どのような課題があるか。

### 小野寺 五 典君(自民)

- ・石垣市長らが、地方税法に基づく固定資産税評価を目的に、尖閣諸島への上陸調査を政府に要請したことに対し、前原外務大臣はどのような所見をもっているのか。
- ・東シナ海でのガス田開発問題に関し、実際に中国が「白樺」での掘削を開始した場合、我が国も対抗措置として周辺海域で試掘を行うことを検討しているのか。
- ・環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)へ我が国が参加した場合、関税撤廃により被害を受ける農家への所得補償額はどの程度と政府は認識しているのか。

### 秋 葉 賢 也君(自民)

- ・尖閣諸島周辺領海内における我が国巡視船と中国漁船との接触事案において、公務執行妨害の疑いで逮捕した中国人船長を処分保留のまま釈放したことについて、前原外務大臣はどのような見解を持っているのか。
- ・仙谷官房長官は、尖閣諸島周辺領海内における我が国巡視船と中国漁船との接触事案で損傷を受けた海上保安庁の巡視船2隻について、中国側に原状回復を請求する旨の発言をしているが、現在、どの程度の損害額が見込まれているのか。
- ・東シナ海のガス田「白樺」で中国が掘削を行っている可能性が指摘されているが、中国が掘削を行っていた場合、前原外務大臣はどのように対処していくのか。

### 河 井 克 行君(自民)

- ・尖閣諸島に関し、1978年10月、鄧小平中国副総理(当時)は「日中国交正常化の際、双方はこれに触れないと約束した」旨の発言をしているが、このような約束は存在したのか。
- ・尖閣諸島周辺領海内における我が国巡視船と中国漁船との接触事案と同様の事案が再び発生した場合、海上保安庁は今回と同様に中国人船長を公務執行妨害の疑いで逮捕するのか。
- ・中国河北省石家荘市における邦人拘束事案では、中国の軍事管理区に無許可で進入して撮影していたとして、フジタの邦人社員4名が中国に身柄を拘束されたが、当該社員は中国の法律に抵触する行動をとっていたのか。

### 河 野 太 郎君(自民)

- ・前原外務大臣は、国土交通大臣時代に、官僚の現役出向の対象先を追加することについて、官僚からどのような説明を、いつ受けたのか。
- ・アフガニスタンでは、支援金の国外流出が指摘されてい

るが、2009年から概ね5年間で最大50億ドル程度までの規模の同国に対する支援を表明している我が国は、今後どのような方針で支援するのか。

- ・我が国の国連安保理常任理事国入りは困難が予想されるが、今後も常任理事国入りを目指すのか、それとも我が国が主導的な役割を果たすことの出来る別の枠組みを構築するのか。

### 赤松正雄君（公明）

- ・前原外務大臣は、国土交通大臣時代に海上保安庁を指揮し、何度も現場を訪問したと聞いているが、国土交通大臣として、尖閣諸島沖で中国漁船による公務執行妨害が起こる事態を予測していたか。
- ・我が国が尖閣諸島を実効支配していくためには、総合的に対応する機関が必要だと考えるが、前原外務大臣の見解を伺いたい。
- ・尖閣諸島周辺領海内における我が国巡視船と中国漁船との接触事案に関し、中国は東シナ海資源開発に関する国際約束締結交渉の延期などの措置を取ったことに対し、我が国も経済カードなどで対抗措置を取るべきであるとの声があるが、前原外務大臣はどのように考えているのか。

### 笠井亮君（共産）

- ・普天間飛行場移設問題に関し、沖縄県外の移設を唱えながら結局は辺野古への移設となったことについて、前原

外務大臣は沖縄県民の理解を得ることが可能と考えているのか。

- ・嘉手納飛行場滑走路改修工事に伴う普天間飛行場へのダイバート（目的地変更）について、前原外務大臣は、住民に対する影響や住民からどのような声が上がっているか承知しているのか。
- ・在日米軍駐留経費負担特別協定に関して、米国側は増額を要求していると報じられているが、事実であれば、どのような要求が出されているのか。

### 服部良一君（社民）

- ・前原外務大臣は、名護市長及び同議会が辺野古への普天間飛行場代替施設建設の反対を唱える状況では、同飛行場の辺野古への移設は不可能であることをクリントン米国防長官に対して伝える意思はあるのか。
- ・米海兵隊が「海兵航空計画」において2012年から普天間基地にオスプレイを順次配備していくことを発表していることについて、政府は、どのような認識を持っているのか。
- ・前原外務大臣は、米軍がオスプレイを配備する場合には、辺野古の環境アセスメントをやり直すとは表明しているが、その考えに変わりはないか。